

コロンビア経済情勢（2月）

2月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 2023年のコロンビアの経済成長率は0.6%（15日）。
- 情報通信技術大臣、5G事業開始の省令に署名（22日）。
- 1月失業率は12.7%（29日）。

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

（1）金融政策・物価・雇用関連

ア 中銀予測（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

コロンビア中銀は、2024年末のインフレ率予測値を、2023年10月時点で予測していた4%よりも高い5.4%に修正した。修正された理由の1つは、当初予測よりも高い最低賃金の上昇とされる。また、公共料金、特に電気料金の上昇圧力が高くなっていることも理由とされる。

イ 1月失業率、12.7%（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、29日）

国家統計局（DANE）によれば、2024年1月の失業率は12.7%を記録した。2023年1月の失業率が13.7%であったため、前年比では改善しているが、国内で310万人の失業者が発生している。

（2）財政関連

ア 2024年財政計画の提出（「ラ・レプブリカ」紙、1日）

1日、ボニージャ財務大臣は、2024年の政府の財政計画を提出した。同計画では、昨年承認された2024年国家予算よりもドルが安く（1ドル=4,603ペソ→4,317ペソ）、油価が高い水準（74.5ドル／バレル→78ドル／バレル）で予測されている。また、2024年の経済成長率を1.5%、インフレ率を6%、原油生産量を日量74.9万バレルと予測。一方、財政赤字は2023年のGDP比4.2%から、2024年は5.3%に増加する。また、歳出が当初予算（426.41兆ペソ（約16.3兆円））から16.7兆ペソ（約6,400億円）減の409.68兆ペソ（約15.7兆円）となる見込み。

イ 経済成長のための戦略（「ポルタフォリオ」紙、6日）

財務省は、財政の持続可能性のために4つの柱からなる2024年のアクシ

ヨン・プランを発表した。①燃料価格安定化基金（F E P C）の赤字削減、②国内外からの投資誘致、③経済成長の促進、④国内経済活動の活性化及び産業・消費の推進のための政策立案及び問題解決に向けた経済界との協力、が4つの柱である。

ウ ボゴタ市長、緊縮財政政令に署名（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、10日）

10日、ガラン・ボゴタ市長は、ボゴタ市の歳出を抑える2024年政令第062号に署名した。ガラン市長は、ボゴタ市が9.3兆ペソ（約3,500億円）の債務を抱えており、これは歴代市政で最高額の債務残高であると述べた。

エ 燃料価格安定化基金（F E P C）の赤字

軽油価格を引き上げないとする政府の決定により、歳出増となる見込み。財務省が作成した2024年財政計画では、ガソリン価格を引上げつつも、軽油価格を据え置くことで、F E P Cの赤字は、9.5兆ペソ（約3,700億円）となる見込み。

オ フィッチ・レイティングス社、2024年国家予算問題に警告（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、14日）

格付会社のフィッチ・レイティングス社は、2024年国家予算に関する議論について、コロンビアの評価が引き下げられる前に、混乱を收拾すべきであるとの見解を公表した。同社は、この混乱が予算法に反するものであり、国家にとって重要と評価されるインフラ・プロジェクトの資金調達を危うくするものであると警告した。

カ 財務省人事（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、15日、17日）

14日、クラウディア・ヌマ財務省主計局長がペトロ大統領からの要請を受け、辞任した。ヌマ局長は、財務省で作成した国家予算の修正案を大統領府へ提出するも、繰り返し突き返されていた。ヌマ局長は、サントス政権時から同局長を務めていた。16日、財務省は、ヌマ局長の後任として、公認会計士で、上下両院で顧問としての勤務経験も有するハイロ・バウティスタ氏が就任したと発表した。

キ IMF 4条協議（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、15日）

14日、IMFがコロンビアでの4条協議を終えた。IMFは、インフレ率が低下し、貿易赤字が縮小していることから、コロンビア経済が持続可能な水準に向かっていると評価しつつも、財政について適切な措置を講じる必要があると指摘した。オネル IMF ミッション長は、投資予算の重要性について述べるとともに、歳出に慎重になるべきであるとの見解を示した。

ク 国家予算修正案（「ポルタフォリオ」紙、17日）

2024年2月14日大統領令第0163号にて、財務省は支出されていない予算13兆ペソ（約5,100億円）の執行を発表した。同予算は、ボゴタ・メトロ1号線、レヒオトラム、メデジン・メトロ、第4世代道路を建設するためのもので、議会で承認されていた予算であるにもかかわらず、執行が危ぶまれていた。

（3）鉱業エネルギー関連

ア 石炭の輸出（「エル・ヌエボシグロ」紙、15日）

コロンビアは、燃料として使用する一般炭の輸出国として、インドネシア、オーストラリア、南ア、ロシアに次いで世界第5位で、年間5,450万トンを輸出した。主要輸出先は、インド、日本、韓国、トルコ、モロッコとなっている。世界の一般炭需要は、2022年比で6.6%増の85億トン。引き続き、一般炭はコロンビアの主要輸出商品となっている。

イ 石油・鉱業分野が最も外資を誘致（「エル・ヌエボシグロ」紙、18日）

コロンビア中銀によれば、2024年1月の外国直接投資（FDI）は、前月比3億4,800万ドル増の12億7,600万ドルとなった。このうち、石油・鉱業部門へのFDIが7億9,000万ドルと最も多く、同FDIは、前月（2023年12月）の6億7,400万ドルよりも増加した。

ウ 新規炭鉱開発契約を禁じる法案を作成（「ラ・レpubリカ」紙、20日）

政府は、脱炭素目標を達成するため、炭鉱の新規開発を禁止する法案を作成した。鉱業エネルギー省によれば、同法案は同省ホームページでパブリックコメントによる意見を募集中であり、議会にはまだ提出されていない。ペトロ政権は、石炭及び石油の新規開発契約への署名を否定しており、同法案では、新規採掘ライセンスを禁止する可能性もある。

エ ガスパイプラインの損傷、ベネズエラからの天然ガス輸入に影響（「ポルタフォリオ」紙、23日）

ベネズエラからの天然ガス輸入を本年中に実施することが困難になっている。両国をつなぐ天然ガスパイプラインの改修工事が必要なためである。エコペトロ社は、ベネズエラからの天然ガスの輸入について本年末の開始を視野に検討していたが、ムルガス・コロンビア天然ガス協会（Naturgas）会長は、本年の実現は困難との見解を示した。ガスパイプラインの損傷は224kmに及ぶ。また、ペトロ大統領が脱炭素に向け、炭化水素開発を段階的に減少させていく方針であるため、国内のガス需要が2028年にも供給を上回ると見られている。

オ バイオディーゼル燃料販売、前年比2%増（「ラ・レpubリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、23日）

バイオ燃料協会によれば、2023年のコロンビア国内でのバイオ燃料販売量が、2022年と比して2%増の70万トンに達した。輸入されたバイオ燃料の販売も前年比30%増となった。現在、鉱業エネルギー省の許可を得て、国内で960台のダンプカーがバイオ燃料を20%混合させた軽油で走行している。

(4) インフラ関連

ア ボゴタ・メトロ1号線関連

(ア) ボゴタ・メトロ1号線工事進捗（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、2日）

ナルバエス・ボゴタ・メトロ公社（EMB）社長は、ボゴタ・メトロ1号線建設工事に関し、進捗状況が当初の予定（20.92%）よりも遅れている（19.46%）旨明らかにし、工事の遅延を取り戻すべく努力すると述べた。

(イ) 財務大臣、ボゴタ・メトロ1号線を上空から視察（「ポルタフォリオ」紙、11日）

11日、ボニージャ財務大臣は、カマルゴ運輸大臣とともにボゴタ・メトロ1号線の進捗状況を確認するため、ヘリコプターで市内上空から視察した。ボニージャ大臣は、メトロの建設予算が確保されていると発言していたが、工事の遅れがあることから予算の全額が交付される訳ではないと述べた。

イ 運輸省関連予算（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、12日）

カイセド・コロンビア・インフラ会議所（CCI）会長は、承認された国家予算（総額502兆ペソ（約19兆円））のうち、16.7兆ペソ（約6,300億円）が運輸部門予算であり、このうち、13.6兆ペソ（約5,200億円）がコンセッション及び公共事業の予算である旨説明、歳入減を受けた国家予算における運輸部門予算の変更可能性につき懸念を表明した。

ウ 第5世代（5G）インフラ建設費、24.2兆ペソ増加（「ポルタフォリオ」紙、14日）

政府は、道路、港湾、空港、鉄道の第5世代（5G）インフラ建設プロジェクトを検討している。昨年9月に国家インフラ庁（ANI）は、総額80.9兆ペソ（約3兆1,700億円）にのぼる18のプロジェクトを計画していたが、積算作業が進み、24.2兆ペソ（約9,500億円）増の105.22兆ペソ（約4兆1,200億円）となった。

エ 国家インフラ庁（ANI）長官人事（「ポルタフォリオ」紙、22日）

カマルゴ運輸大臣は、フランシスコ・オスピナ民間航空局（運輸省外局）局長をANI新長官に任命した。オスピナ新局長は、民間航空局の他、コロンビア空軍での勤務経験も有する。新局長の課題として、鉄道の再活性化、空港の近代化、

第5世代道路のコンセッションが挙げられる。

オ 情報通信技術大臣、5G事業開始の省令に署名（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、23日）

22日、リスカノ情報通信技術大臣は、5G入札の落札業者に事業を開始する許可を与える省令に署名した。落札業者は、Claro、Wom、Movistar-Tigo 及び Telecalli の4社。Telecalli 社は伯資本で、コロンビア市場に進出する。各業者は、3, 500MHz の周波数帯で 80MHz のブロックを獲得しており、本年半ば頃には 5G が導入される見込み。

カ 政府、鉄道網再活性化に約6兆ペソ（2, 400億円）投資（「ポルタフォリオ」紙、27日）

26日、運輸省は、大統領府とともに国内各地を結び、運送費を削減することを目的としたインフラ・プロジェクトを発表した。カマルゴ運輸大臣は、ドラダ・チリグアナ間鉄道（コロンビア中西部のカルダス県からマグダレナ県サンタマルタ市を結ぶ）の入札、太平洋回廊(Corredor del Pacifico)（チョコ県、バジエ・デル・カウカ県、カウカ県、ナリニヨ県を結ぶ）の事前調査、サンタマルタ市方面への中央回廊及びオカニヤ・ガマラ間道路等の本年実施を検討中と説明した。

（5）その他

ア 国家企画庁長官の辞任（「ラ・レプブリカ」紙、1日、9日）

1日、ゴンサレス国家企画庁（DNP）長官が閣議後、辞表を提出した。同辞任は、ペトロ大統領の要請を受けたもの。また、8日、ロハス特別資産公団（S A E）総裁が長官代行に任命された。ロハス長官代行は、ペトロ大統領に近い人物。

イ 民間金融機関の対外債務、11%減（「エル・ヌエボシグロ」紙、6日）

コロンビア中銀によれば、国外金融市場での資金調達コストが低いため、コロンビアの金融機関が抱える2023年12月時点での対外債務が前年比11%減の147億2, 400万ドルとなった。

ウ コーヒー生産量（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

コロンビア・コーヒーライ生産者連盟（FNC）は、2023年2月～24年1月の国内でのコーヒーライ生産量が1, 140万袋（約22%増）であったと発表した。ラミレスFNCリサラルダ県支部長は、生産者による生産向上の努力と評価した。

エ パーム油生産の低下（「ポルタフォリオ」紙、10日）

全国パーム油生産者連盟（Fedepalma）によれば、2024年1月のパーム油生産量は前年同月比8.7%減の15.5万トンであった。過去12か月間の生産量は170万トンから180万トンに増加しており、生産量は堅調。また生産

量の大半が国内で消費される。

オ 菓子類価格、3. 66%上昇（「エル・ヌエボシグロ」紙、14日）

超加工食品・飲料への課税により、砂糖等を多く含有する食品・飲料の価格が昨年11月より上昇している。11月の食料品全体のインフレ率は▲0.45%であったが、ソフトドリンクは3.29%、加工肉は7.25%となった。また、本年1月は食料品全体のインフレ率が0.48%であったが、このうち菓子類が3.66%と急騰した。

カ 2023年経済成長率は0.6%（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、16日）

15日、DANEは、2023年の経済成長率が0.6%であったと発表した。また、2023年第4四半期の経済成長率は0.3%であった。さらに同年第3四半期の経済成長率は▲0.3%から▲0.6%に下方修正された。ウルディノラDANE局長は、2022年の経済成長率（7.3%）と比して、0.6%と大きく落ち込んだ理由として、製造業、商業、建設業の落ち込みを挙げた。

キ 環境省、環境ライセンスに関する省令案を公表（「ラ・レプブリカ」紙、27日）

環境省は、再生可能エネルギー発電プロジェクトへの環境ライセンス手続に関して、大きな変更を盛り込んだ省令案を公表した。同省によれば、同省令案は国家環境ライセンス局（ANLA）及び地方自治公社（CAR）の所掌業務を再定義するもの。現在、CARが10~99メガワット、ANLAが100メガワット以上の再生可能エネルギー・プロジェクトの評価及び各ライセンス付与を行っているが、同省令案では50メガワット以上のプロジェクトをANLAが所掌する。同省令は、発出後3か月の移行期間を経て発効する見込み。

〈対外経済関係〉

（1）通商・投資関連

ア 12月輸出（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、5日）

DANEによれば、2023年12月時点のコロンビアの年間輸出額は、前年比12.9%減の495億4,200万ドルであった。このうち、石油・石油製品の輸出額は、前年比18.6%減の259億3,100万ドルであった。また、農牧製品・飲食料品の輸出も前年比12.8%減の100億7,860万ドルとなった。主要輸出先は、米国（24.8%）、次いでパナマ、中国、インド、オランダ、エクアドル、ブラジル、メキシコとなっている。

イ 対外債務（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、9日）

8日、コロンビア中銀は2023年11月時点での対外債務残高が、GDP5

6. 1%相当の1,939億800万ドルであったと発表した。このうち、公的債務はGDP31.1%相当、民間債務がGDP24%相当であった。

ウ 非鉱業部門輸出の増加（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、12日）

コロンビアの主要輸出17か国のうち、メキシコ、中国及びコスタリカへの非鉱業部門輸出（2023年）が増加した。商工観光省によれば、コロンビアは上記3か国に対して、前年比10.8%増の19億5,490万ドルの農業・工業製品を輸出した。非鉱業部門輸出のうち、上記3か国が輸出総額の9.8%を占める。

エ バレンタインデー向け生花輸出（「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、14日）

農業地方開発省によれば、コロンビアはバレンタインデー向けに7億本を超える生花を米国に輸出した。同輸出量は、生花の年間輸出量の15%を占める。コロンビアは、オランダに次ぎ、世界第2位の生花生産国で、高品質のバラ、カーネーション、キク、アジサイ、アストロメリア（ユリズイセン）など、60種以上を輸出する。

オ 1月海外送金（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、27日）

コロンビア中銀によれば、2024年1月の海外送金受入額が9億1,270万ドルと、1月の史上最高額を記録した。なお、2023年の年間海外送金受入額は、100億5,110万ドルであった。

（2）国際協力関連

ア 国際金融機関融資（「ポルタフォリオ」紙、16日）

コロンビア政府は、和平、ジェンダー平等、マイノリティ政策に向けた13億ドル超の融資を国際金融機関から獲得した。このうち、6億6,300万ドルは米州開発銀行（IDB）及びドイツ復興金融公庫（KfW）と署名したジェンダー・ダイバーシティ政策に関する融資。IDBが5億ドル、KfWが1.5億ユーロを融資する。

イ 生物多様性条約（CBD）会議（「ラ・レプブリカ」紙、22日）

本年10月21日～11月1日、カリ市にて生物多様性条約（CBD）第16回締約国会議（COP16）が開催されることを21日、ペトロ大統領が発表した。カリ市経済開発局によれば、同会議の開催によるカリ市への経済インパクトは2,100万ドル。コロンビア政府は、1万2,000人超の専門家や200人超の各国政府代表が訪問すると見込んでいる。

ウ ドゥケ前大統領による政治経済イニシアチブ（「ポルタフォリオ」紙、28日）

米ウッドロー・ウィルソン・センターは、「繁栄と自由のためのイバン・ドゥケ・センター」の開所式を行った。同センターによれば、世界的な経済成長と民主主義の価値を促進するための西半球の戦略的重要性を強化することが設立目的とされる。同プロジェクトにより、米州における諸政策刷新及び推進のためのウィルソン・センターの主導的役割が強化される。

エ 農業分野でのドイツの協力（「エル・ヌエボシグロ」紙、29日）

コロンビア農業地方開発省は、ドイツ連邦食糧農業省と、コロンビアにおけるアグロエコロジー及び持続可能な農業に関する協力文書に署名した。コロンビア農牧研究機構（Agrosavia）とドイツのコンサルティング企業GFAの間で、農牧分野のシステム開発に関する協力プロジェクトが実施される。

2 主な経済指標

別添参照

主な経済指標

経済活動指標	2022/12	2023/10	2023/11	2023/12
国内総生産(四半期)(DANE) : %	2.9	-	-	-
経済活動指数(DANE) : %	0.9	-0.4	2.3	0.0
経済活動指数第1次産業(DANE) : %	-2.9	5.4	8.4	0.0
経済活動指数第2次産業(DANE) : %	-1.3	-5.2	-3.9	0.0
経済活動指数第3次産業(DANE) : %	2.3	-0.4	2.6	0.0
エネルギー需要(XM): GWh	6,446	6,849	6,654	6,860
エネルギー需要 - 前年同月比(XM) : %	0.0	5.0	6.1	6.4
雇用				
全国平均失業率(DANE) : %	10.3	9.2	9.0	10.0
主要13都市失業率(DANE) : %	10.8	9.0	8.7	10.2
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO) : %	-22.3	-14.0	-20.9	-17.3
実質小売売上高指数(DANE) : %	1.8	-11.0	-3.4	-
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS) : 台	21,914	13,893	18,561	19,872
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS) : 台	262,595	148,393	166,954	186,826
物価				
消費者物価上昇率 - 前月比(DANE) : %	1.26	0.25	0.47	0.45
消費者物価上昇率 - 前年同月比(DANE) : %	13.12	10.48	10.15	9.28
生産者物価上昇率 - 前月比(DANE) : %	-1.44	0.78	-1.91	-1.45
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省) : ペソ／ガロン	10,123	14,373	14,973	14,973
生産				
実質工業生産指数(DANE) : %	0.5	-5.9	-6.4	-
実質工業売上高指数(DANE) : %	0.8	-4.7	-7.3	-
新規建設着工承認面積(DANE) : m ²	3,103,461	2,039,244	2,398,378	-
コーヒー生産量(FNC) : 千袋(60Kg)	981	1,157.5	1,282.1	1,220.0
コーヒー生産量 - 前年同月比 : %	-29.2	14.4	13.4	-11.9
コーヒー価格(IOC) / 11月から "SUAVE" : USD	223.89	185.0	194.5	206.9
石油生産量(日量)(鉱山省) : バレル	783,756	778,040	778,110	786,701
石油生産量 - 前年同月比(鉱山省) : %	5.2	5.1	4.1	5.6
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省) : バレル	754,057	775,202	775,467	776,403
石油価格WTI:USD／バレル	76.44	85.64	77.69	71.90
金融				
政策金利(中央銀行) : %	12.00	13.25	13.25	13.25
為替 月初(中央銀行): COP	4,815.59	4,053.76	4,114.29	4,045.22
為替 月末(中央銀行): COP	4,810.20	4,060.83	3,980.67	3,822.05
為替 最高値(中央銀行): COP	4,836.24	4,386.66	4,117.71	4,045.22
為替 最安値(中央銀行): COP	4,745.04	4,053.76	3,957.77	3,822.05
株式指数 月初(中央銀行): COP	1,235.45	1,112.09	1,088.39	1,151.79
株式指数 月末(中央銀行): COP	1,286.07	1,088.15	1,146.87	1,195.20
株式指数 最高値(中央銀行): COP	1,286.07	1,134.48	1,146.87	1,188.17
株式指数 最安値(中央銀行): COP	1,211.59	1,083.95	1,088.39	1,134.17
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE): 百万米ドル	-935	-960	-762	-
輸出額(FOB)(DANE): 百万米ドル	4,498	4,151	4,152	4,445
輸出額(FOB) - 前年同月比(DANE) : %	-1.0	9.3	-0.1	-2.1
輸出額(FOB)年内累計(DANE): 百万米ドル	57,176	40,936	45,088	49,534
輸入額(CIF)(DANE): 百万米ドル	5,852	5,376	5,166	-
輸入額(CIF) - 前年同月比(DANE) : %	-5.8	-7.5	-21.1	-
輸入額(CIF)年内累計(DANE): 百万米ドル	77,413	52,374	57,540	-
労働者送金(中央銀行): 百万米ドル	849	886	887	914